

## 構造調整下のニカラグア(現地調査報告)

著者	石井 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	10
号	1
ページ	26-29
発行年	1993-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006448">http://hdl.handle.net/2344/00006448</a>

# 構造調整下の ニカラグア

石井 章

1990年4月にニカラグアでチャモロ政権が発足してから間もなく満3年を迎えようとしている。3年前サンディスタ革命政権から平和裡に政権を引き継いだ現政権は、サンディニスタと闘っていた右派ゲリラ組織コントラ（正式呼称はニカラグア・レジスタンス [Resistencia Nicaragüense]）の武装解除、解体に成功し、10年間に6万人余の犠牲者を出した内戦を終結させた。しかしその後内戦で疲弊した経済の回復は思うにまかせず、国民和解、社会の安定にはほど遠い状態にある。そしていま厳しい構造調整政策のもとで国民大衆の生活状況は悪化している。政治面では与党 UNO（国民野党連合）\*1内部は大統領支持派と反対派に完全に分裂し、いまや両者の関係は修復不可能となった。大統領は UNO の保守派を敵に回し、サンディニスタと共闘体勢を組むまでになった。

筆者は1992年10月に約1週間ニカラグアを訪問した。本稿はその際得た情報、知見に基づいてチャモロ政権3年目のニカラグアの現状を報告するものである。

\*1 1990年の大統領選挙で、当時の与党FSLN（サンディニスタ民族解放戦線）に対抗するため14の野党が結集してつくった政治勢力。与党となった後もUNOの名前を引き継いでいる。

## 1. 構造調整政策とその影響

サンディニスタ革命政権下のニカラグア経済はいわゆる混合経済体制にあり、国営部門（sector estatal）、社会部門（sector social、協同組合方式により運営される）、民間部門（sector privado）の3部門が併存していた。新政権は新自由主義経済路線をとり、混合経済体制は自由経済体制へと転換されつつある。

現在政府は経済安定化政策と構造調整政策を同時に進めている。安定化政策の主眼は通貨の安定とインフレの克服である。ハイパー・インフレーションは前政権下の1988年に年率3万3548%という史上最高の水準に達した。89年には1689%と一度下がったが、90年には再び1万3490%と5桁台を記録した。91年3月以後インフレは収束に向かった。91年は775%、92年は1桁台に落ち着く見通しである\*2。

インフレの進行に伴い通貨コルドバは一度に400%という規模の大幅切下げを繰り返したが、1990年に米ドルと1対1で連動する新コルドバ（コルドバ・オロ）が導入された。その後新コルドバも数回切下げられたが、現在公定で1ドル5（自由市場で5.5）コルドバで安定している。

1991年3月に政府は構造調整政策の第2次計画を導入した。これは政権発足時の第1次計画を引き継ぐもので、正式には「経済安定化、農業再活

性化、経済構造再編を目指す「経済社会計画」であるが、立案者の名をとって一般にラカヨ計画(Plan Lacayo)と呼ばれている。その主な中身は、財政支出の大幅削減、公営企業の民営化、各種統制の撤廃、経済に対する国の介入の縮小である。

財政支出削減の柱となるのは公務員の大幅(30%)削減である。民営化は、政府と労働団体、野党第1党のFSLN(サンディニスタ民族解放戦線)の間での協議の結果合意された社会協約(Concertación Social)に基づいて実施される。合意内容の基本は、民営化に際して労働者の関与を認めること、および労働者は企業の株式の25%に対する権利を有することである。

しかし現実には労働者との事前の協議に基づいて民営化が実施されるケースは限られており、多くの場合は彼らの同意なしに企業が売却され、その結果労働者の解雇や賃金カットにつながっている。これまでに351の企業のうち6割弱の205が民営化された。その中には国営航空会社、国営(コーヒー、綿作、米作)農場、製糖場、屠殺場、スーパーマーケット等が含まれる。

また前政権下で接収された企業の元の所有者への返還が行なわれているが、所有者の多くはすでに米国に亡命、定住しており、いまさら帰国して経営を再開する意思を持たない。その場合には返還と同時に企業を閉鎖してしまうので、労働者は職を失う。民営化に伴い、これまでに約1万5000人が職を失った。

公務員の大幅整理、民営化に伴う失業の増大に加えて、軍隊の兵員削減(8万1000人から1万7000人へ)、コントラの解体、国外からの難民の帰国により失業者数が著しく増大した。1991年において経済活動人口138万6000人のうち60%が失業ないし不完全就業の状態にあると推定される<sup>\*3</sup>。人口増加率が年3.4%と高率で、毎年4万人の新規労働人口

が労働市場に参入することを考えると事態はさらに深刻である。

チャモロ政権になってインフレ抑制、通貨の安定、財政赤字の削減には成功したが、経済の活性化はならず、1人当りGDPは1984年以来8年連続マイナス成長を示した<sup>\*4</sup>。92年10月にはニカラグアの1人当りGDPは340ドルで、ついにハイティの370ドルを下回り中南米最下位となった<sup>\*5</sup>。総人口の70%が貧困層、38%が極貧(extrema pobreza)層と分類され、さらに16.2%は悲惨な状態(estado de indigencia)にあると報告されている<sup>\*6</sup>。貧困者の割合は都市部と比べて農村部で著しく高い。農村から都市へ人が移動し、首都マナグアの貧民街が拡大する。また都市のインフォーマル部門の就業者が増大している。

貧困の拡大に伴い犯罪の急増が伝えられる。とくに前政権下ではほとんど取り沙汰されなかった麻薬関連の犯罪が急増している。財政支出の削減に伴い、教育、住宅、医療、社会保障に向けられる予算が削減され、大衆の生活を一層圧迫している。

このように並べると、構造調整政策の採用によって失業、貧困が拡大し、民衆の生活は危機的な状況にあるという結論になるかもしれない。しかし首都マナグアの街の表面を見ている限りでは、2、3年前と比べて経済状態の悪化はそれほど実感できないばかりか、ある種の活気さえ感ずる。もともとスペースだけ広くて、建物と建物の間に空き地が広がるおよそ都会らしくないマナグアであるが、サンディニスタ政権下では表通りも人通りが少なく、商店らしい商店はなく、スーパーの棚はがらがらに空いて寂しいかぎりであった。いまは新しいレストランが増え、スーパーには品物が溢れ、街には人通りが多く、車の数が増えた。

消費物資が増えたのは、統制撤廃、価格の自由化、関税の大幅引き下げにより外国製品(主に米

国および他の中米諸国から)が大挙して流入したためである。国外に亡命していた資産家や中産階層が帰国して需要が増えたのは事実であろう。

一方街頭での物売り、物乞い、泥棒も増えた。信号で車が停まると、フロントガラス拭きや物売りが一斉に寄ってくる。売り物には食物や日用雑貨のみならず、テレビ・アンテナなどありとあらゆる物が見られる。なかには生きていた猿をぶら下げて売っている者がいたのには驚いた。これで商売になるのかなと思った。

- \* 2 1989~91年については INIESEP (Instituto de Investigaciones Económicas y Sociales de la Empresa Privada), "Principales Indicadores Económicos, 1979-1991," Managua, Nicaragua. 92年については Economist Intelligence Unit, *Country Report, Nicaragua, Costa Rica, Panama*, No. 4, 1992, p. 16.
- \* 3 Federación de Organismos No Gubernamentales de Managua, *Documento base, IV Encuentro Internacional, Organismos No Gubernamentales*, Managua, Nicaragua, agosto de 1992, p. 42.
- \* 4 INIESEP, 前掲パンフレット。
- \* 5 *Barricada*, 1992年10月13日号。
- \* 6 Federación de Organismos No Gubernamentales de Managua, 前掲書, -p. 7.

## 2. 政治・社会情勢

政治・社会面でのチャモロ政権の功績は、なんといっても2万2000名のコントラの武装解除、解体に成功したことであり、それに加えて徴兵制の廃止、および軍隊EPS(サンディニスタ人民軍)の兵員の大幅削減があげられる。

政権発足直後の1990年5月、政府とコントラとの間で協定が結ばれ、政府はコントラに対し武装解除と引き換えに、土地、住宅、学校、資金、医療等を提供すると約束した。政府は除隊された元EPS兵士に対しても同様の約束をした。

しかし元コントラおよび元EPS兵士で約束通り土地その他を与えられた者は一部にすぎず、翌1991

年には不満分子が再武装するまでとなった。元コントラはレコントラ(recontra),元EPS兵士はレコンパ(recompa)という武装集団をつくって政府に要求をつきつけ、一時農村部を中心に騒然とした状況になった。

1992年の4月に政府側の説得に応じてレコントラ、レコンパ合わせて1万1000人の武装解除が行なわれた。しかしその後元コントラと元EPS兵士が連帯してレブエルトス(revultos)というグループをつくり、公共の建物やオフィスを占拠したり、バリケードで道路封鎖するなどの手段により政府に圧力をかけている。かつては内戦の敵同士として戦った両者であるが、一般の兵士は金で雇われたり、徴兵されて従軍したのであって、イデオロギー上対立していたわけではない。彼らはもともと社会階層の出身であり、いまは共通の利害を有することに気づいたのである。当面は武装反乱の危険こそないものの、問題の根本的解決がなされないかぎり社会不安はおさまりにくい。

この国の政情は依然混沌としている。1990年の選挙でチャモロ候補を擁立したUNOは、反サンディニスタという一点だけで一致した14政党の寄合所帯であるが、いまや大統領支持派と批判派にはっきり分裂した。チャモロ大統領、および政府部内の実力者で首相格のラカヨ(Antonio Lacayo)大統領府長官(大統領の女婿でもある)に率いられるグループと、セサル(Alfredo César)国会議長、ゴドイ(Virgilio Godoy)副大統領、アレマン(Arnoldo Alemán)マナグア市長の「3人組」に代表される保守派ないし強硬派との対立である。

1990年の政権委譲に先立ち、サンディニスタ、UNO両者間で話し合いがなされ、4月25日にマナグア議定書が調印された。それによれば政権交替後も軍と警察の基本的構成は変わらないことが確認されている。ニカラグア国軍は大統領を最高司

令官とするが、いまなおサンディニスタ人民軍の名を冠し、サンディニスタのH・オルテガ(Humberto Ortega)前国防相(D・オルテガ前大統領の実弟)が総司令官の地位にある。セサル議長等はオルテガ総司令官の解任、軍・警察をサンディニスタの支配から切り離すことを強く主張し、拒否されると、「政府はサンディニスタと国を共同統治(co-gobernar)している」と非難した。

政府の実力者ラカヨ長官と批判派の急先鋒セサル議長は夫人同士が姉妹という身内の間柄にあるが、二人は1996年の次期大統領選を目指すライヴァルとして張り合っている。

国会の議席数ではUNOが51、FSLN(サンディニスタ)が39を占めるが、単一の政党としてはFSLNが最大である。UNO内の大統領に忠実なグループすなわち中道派(Grupo de Centro)は9名で、中道派とサンディニスタが組めば国会の多数勢力となる。今や大統領派は保守派を敵に回し、サンディニスタと共闘体勢を組むまでになっている。

1990年および91年に米国からニカラグアへ供与された資金援助は、借款および無償を合わせて3億ドルに上る。セサル議長は米国のヘルムズ(Jesse Helms)上院議員(共和党)やカークパトリック(Jeane Kirkpatrick)元国連大使といった保守派の大物に働きかけて、これらの資金がサンディニスタの手に渡っているという情報を流した(事実関係は確認されていない)。これがもとで米国議会は92年6月、同年度に予定されていた対ニカラグア経済援助1億1600万ドルを凍結する決議を行なった。これが現在ニカラグアの経済再建にとって大きな障害となっている。

援助凍結の解除を得るために、政府は米側の要請に応えるかたちで民営化の一層の促進、警察の長官を含む幹部の入れ替え、前政権下で接収された私有財産の返還を促進するための財産問題オン

ブズマンの設置等を行なった。

### 3. 土地問題

サンディニスタ政権下の混合経済体制のもとでは、農業の分野には(1)国有部門(sector estatal)、(2)社会的部門(sector social)、(3)資本主義部門(sector capitalista)の3部門が併存していた。(1)は旧独裁者ソモサ系地主の資産を接収したもので、(3)は非ソモサ系地主の農場であり、両者とも主に輸出産品を生産する。(2)は農地改革によって土地を与えられた農民のグループ(農業協同組合を組織する)および中小規模の独立自営農民から成る。

新自由主義経済路線をとる現政権のもとで、(1)に関しては目下民営化が進められている。(2)に関しては、農地改革を否定はしないが積極的に進めないという政府の方針のもとに、農業協同組合は崩壊する傾向にある。

土地をめぐる問題で政府にとって最も頭が痛いのは、新たに土地を求める土地無し農民(元コントラ、元EPS兵士、元難民が含まれる)が大勢存在する一方で、前政権下で「不当に」収用された土地の返還を要求する旧地主がおり、これらの間の利害をいかに調整するかという問題である。前政権下の農地改革で350万ヘクタールの土地が農民に分配されたが、それらの農民のうちの8割は土地の権利証を与えられておらず、土地は法的には旧地主に属する。農地改革の受益者である農民が現に耕作している土地に対して旧地主から返還要求が出され、係争が生じている。

さらに前政権末期の1990年2～4月に、サンディニスタはお手盛で数多くの土地の権利証と都市の住宅を仲間や支持者に与えた。これはサンディニスタのピニャータ(piñata、大盤振舞い)として批判に晒されており、これの是正が課題になっている。

(いしい・あきら/中南米総合研究プロジェクト・チーム)